

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	43,446,170	50,937,164	61,758,631
経常利益(千円)	1,072,721	1,824,032	1,325,818
四半期(当期)純利益(千円)	598,717	808,655	575,601
四半期包括利益又は包括利益(千円)	739,487	1,216,910	1,035,590
純資産額(千円)	21,100,404	22,109,277	21,395,516
総資産額(千円)	52,598,490	57,678,053	53,704,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.28	12.99	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	37.5	39.1

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.88	6.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復局面にあるとの見方がなされています。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見受けられ、その反動も懸念されますが、概ね、緩やかな回復基調を続けていくものと考えられています。国内需要は公共投資や住宅投資が引き続き増加傾向にあり、個人消費も雇用・所得環境の改善により底堅く推移することが期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましても、前述の通り、公共投資や民間の住宅投資が引き続き増加傾向にあることから、受注環境の改善が見受けられる一方、原価面では、労働者不足による労務費の高騰、更に円安局面の継続による原材料等の高騰も懸念され、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は509億3千7百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が16億3千8百万円（前年同四半期比82.8%増）、経常利益が18億2千4百万円（前年同四半期比70.0%増）、四半期純利益が8億9百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高569億6千1百万円、売上高492億4千5百万円、セグメント利益15億4百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億3千4百万円、セグメント利益4千3百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高5億5百万円、セグメント利益6千万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高11億2千5百万円、セグメント利益4千3百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 5,985,000 普通株式 （相互保有株式） 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 61,148,000	61,146	同上
単元未満株式	普通株式 980,532	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	61,146	-

（注） 完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式 2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	5,985,000	-	5,985,000	8.75
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市問御 所町1306番地1	255,000	-	255,000	0.37
計	-	6,240,000	-	6,240,000	9.12

（注）1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成25年12月31日現在の当社の所有株式数は5,993,000株（議決権の数5,993個）です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,890	6,500,786
受取手形・完成工事未収入金等	13,618,592	16,416,140
販売用不動産	6,125,653	6,113,684
未成工事支出金	1,746,426	917,330
開発事業等支出金	3,191,866	3,946,868
その他のたな卸資産	54,869	56,356
繰延税金資産	1,277,605	937,690
その他	697,114	2,594,313
貸倒引当金	77,529	68,007
流動資産合計	33,259,486	37,415,160
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,304,787	6,785,843
その他	10,983,530	10,902,996
減価償却累計額	5,952,572	6,056,171
有形固定資産合計	12,335,745	11,632,668
無形固定資産	53,973	60,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799,060	5,272,292
長期貸付金	2,532,768	2,818,623
繰延税金資産	455,886	417,532
その他	1,317,766	1,385,653
貸倒引当金	1,050,634	1,324,801
投資その他の資産合計	8,054,846	8,569,299
固定資産合計	20,444,564	20,262,893
資産合計	53,704,050	57,678,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,598,393	15,025,019
短期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	483,040	140,848
未成工事受入金	3,018,902	7,176,172
引当金	572,659	156,364
その他	941,816	3,167,050
流動負債合計	24,614,810	27,665,453
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	501,155	436,869
会員預託金	2,897,300	2,790,800
繰延税金負債	67,966	446,126
その他	227,303	229,528
固定負債合計	7,693,724	7,903,323
負債合計	32,308,534	35,568,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,238	5,066,246
利益剰余金	7,255,036	7,566,601
自己株式	1,263,693	1,267,379
株主資本合計	20,174,073	20,481,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,844	1,105,009
繰延ヘッジ損益	7,890	11,374
為替換算調整勘定	5,749	54,513
その他の包括利益累計額合計	797,483	1,170,896
少数株主持分	423,960	456,421
純資産合計	21,395,516	22,109,277
負債純資産合計	53,704,050	57,678,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,989,712	47,092,725
兼業事業売上高	2,456,458	3,844,439
売上高合計	43,446,170	50,937,164
売上原価		
完成工事原価	38,507,689	43,927,199
兼業事業売上原価	1,387,818	2,654,585
売上原価合計	39,895,507	46,581,784
売上総利益		
完成工事総利益	2,482,023	3,165,526
兼業事業総利益	1,068,640	1,189,854
売上総利益合計	3,550,663	4,355,380
販売費及び一般管理費	2,654,840	2,717,612
営業利益	895,823	1,637,768
営業外収益		
受取利息	58,607	37,135
受取配当金	63,926	77,282
持分法による投資利益	37,436	6,495
会員権引取差額	54,210	59,972
その他	66,514	86,126
営業外収益合計	280,693	267,010
営業外費用		
支払利息	90,723	79,285
その他	13,072	1,461
営業外費用合計	103,795	80,746
経常利益	1,072,721	1,824,032
特別利益		
固定資産売却益	536	3,348
特別利益合計	536	3,348
特別損失		
投資有価証券評価損	4,555	20
固定資産売却損	-	9,803
その他	3,499	-
特別損失合計	8,054	9,823
税金等調整前四半期純利益	1,065,203	1,817,557
法人税、住民税及び事業税	236,873	363,586
法人税等調整額	192,370	610,799
法人税等合計	429,243	974,385
少数株主損益調整前四半期純利益	635,960	843,172
少数株主利益	37,243	34,517
四半期純利益	598,717	808,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,960	843,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,219	321,489
繰延ヘッジ損益	12,346	3,484
為替換算調整勘定	1,101	39,317
持分法適用会社に対する持分相当額	32,063	9,448
その他の包括利益合計	103,527	373,738
四半期包括利益	739,487	1,216,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,966	1,182,069
少数株主に係る四半期包括利益	37,521	34,841

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	176,222千円	190,012千円
負ののれん償却額	7,427	2,476

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,786,955	262,219	377,196	1,019,800	43,446,170	-	43,446,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1,631	3,581	64,199	69,545	69,545	-
計	41,787,089	263,850	380,777	1,083,999	43,515,715	69,545	43,446,170
セグメント利益	748,635	54,590	46,930	45,668	895,823	-	895,823

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,124,088	232,540	503,006	1,077,530	50,937,164	-	50,937,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,611	1,765	1,948	47,395	171,719	171,719	-
計	49,244,699	234,305	504,954	1,124,925	51,108,883	171,719	50,937,164
セグメント利益	1,504,122	43,142	59,942	42,706	1,649,912	12,144	1,637,768

(注)1. セグメント利益の調整額 12,144千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	12円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	598,717	808,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	598,717	808,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,505	62,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

北野建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。